



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクコ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神尾 裕司
(氏名) 井上 龍二
TEL 046-285-1800
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,894	13.0	886	△2.7	914	10.0	874	△9.5
27年3月期	10,526	13.7	911	38.2	831	38.9	966	174.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.02	—	30.3	10.6	7.5
27年3月期	63.01	—	48.4	11.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,275	3,276	35.3	213.62
27年3月期	8,031	2,488	31.0	162.23

(参考) 自己資本 28年3月期 3,276百万円 27年3月期 2,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,750	△880	△289	1,368
27年3月期	1,597	△534	△852	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,184	△9.1	213	△43.9	221	△41.8	152	△65.8	9.97
通期	10,527	△11.5	454	△48.7	442	△51.6	306	△65.0	19.98

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は業況の変化等により記載の予想数値と異なることがありうることをご承知おきください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,385,000 株	27年3月期	15,385,000 株
28年3月期	48,192 株	27年3月期	46,101 株
28年3月期	15,338,248 株	27年3月期	15,339,434 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速や原油価格の下落、個人消費の停滞などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の関係する自動車業界では、国内自動車生産台数は前年割れとなりましたが、北米市場では円安効果もあり自動車販売台数は堅調に推移している状況です。

当社は、当第3四半期累計期間において、非連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAが、主要客先からの新規受注獲得に伴う開発及び生産準備のため、同社が実施する資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受けました。その結果、保有比率が51.0%から75.5%に変更となりましたが、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要度が乏しいため、非連結子会社としております。

このような状況のなか、当社では、主要取引先の海外向け売上が安定的に推移したこと、社内合理化、原価低減により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、当初目標を上回る結果となりました。また、当期純利益については、資産効率の向上を目的として、保有している有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益114百万円を計上しました。この結果、当事業年度における業績は、売上高11,894百万円（前年同期比13.0%増加）、営業利益886百万円（前年同期比2.7%減少）、経常利益914百万円（前年同期比10.0%増加）、当期純利益874百万円（前年同期比9.5%減少）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株価の不安定な動きや円安基調の変化など、企業マインドの下押しや新興国の景気減速などを背景に、先行きに不透明感がある状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社においては、主要取引先である三菱自動車工業株式会社における軽自動車の燃費偽装問題による販売減少が少なからず影響するものと見込んでおります。

しかしながら、当社における同社の売上に対する依存度は約50%ですが、主な仕向地は欧州を中心とした海外向けとなっており、現時点では当社に与える影響度は限定的と見込んでおります。

こうしたなか、将来の持続的な成長を成し遂げるために、採算改善、原価低減活動を推進する一方、経営資源を金型設備投資、人的投資及び育成などに振り当て、企業としての収益基盤を強化してまいります。

この結果、現時点では平成29年3月期の業績見通しは、売上高10,527百万円（前年同期比11.5%減少）、営業利益454百万円（前年同期比48.7%減少）、経常利益442百万円（前年同期比51.6%減少）、当期純利益306百万円（前年同期比65.0%減少）を見込んでおります。

なお、上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は9,275百万円となり、前事業年度末に比べ1,244百万円増加いたしました。流動資産は4,698百万円となり、1,062百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（580百万円）、受取手形（145百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,577百万円となり181百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加であり、将来の回収に繋がる金型投資を積極的に行い、工具、器具及び備品（270百万円）が増加したことです。負債合計は5,999百万円となり、前事業年度末に比べ456百万円増加いたしました。流動負債は3,964百万円となり、240百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形（453百万円）の増加及び短期借入金（630百万円）が減少したこと等です。固定負債は2,035百万円となり、215百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金（243百万円）が増加したこと等です。純資産は3,276百万円となり、前事業年度末に比べ787百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益（874百万円）の影響により利益剰余金が増加したこと等です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,368百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は1,750百万円の収入となりました。主な要因としては、税引前当期純利益1,026百万円、減価償却費731百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は880百万円の支出となりました。主な要因としては、固定資産の取得及び売却の差額により支出が968百万円、資産効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入143百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは869百万円の黒字（収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は289百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済987百万円、今後の資金調達の安定化を目的とした新規の長期借入金700百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	21.1	31.0	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	48.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	22.6	46.2

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$

時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当につきましては、当社をとりまく環境が不透明な状況となっており、このような状況のなか、企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の長期的な利益につながると考え、誠に遺憾ではありますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には、これまで無配を続け大変ご迷惑をおかけしており、深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況につきましては、通期業績の状況や経営環境等を踏まえて、早期に復配できますよう適宜判断してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社は、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社の関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、自動車部品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っており、当社の主要な取引先は、三菱自動車工業株式会社であります。同社は、当社の売上実績に対する依存度が約50%と高い割合になっており、同社への依存度が高いことから同社との取引が大幅に減少した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の原価変動の影響

当社は、国内外の複数の仕入先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達環境の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を主に金融機関からの借入金により調達しております。そのため、今後の環境等の変化により、資金調達が出来ない場合及び金利動向に著しい変化が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故等の影響

当社は、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制等の影響

当社は、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

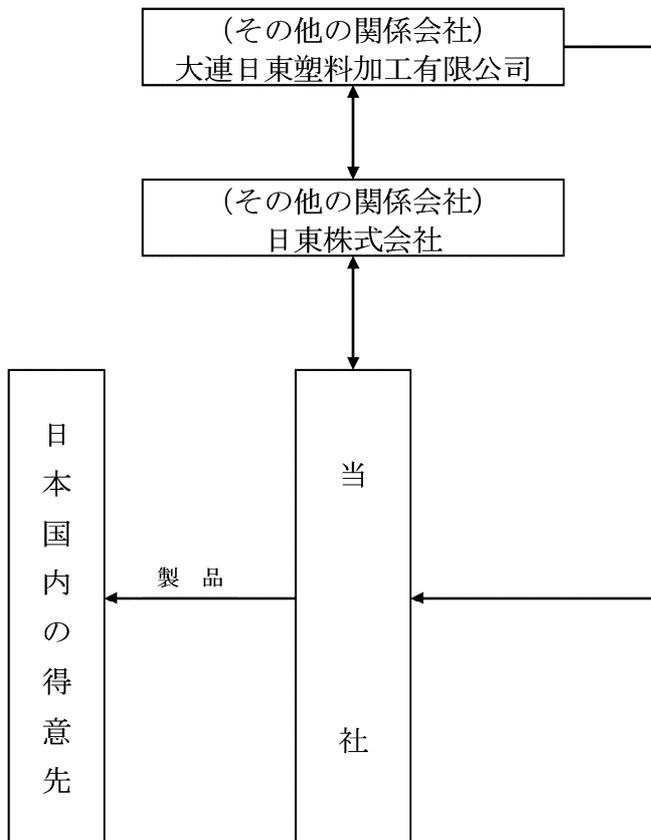
2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、自動車の機能部品（以下、「自動車部品」という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要製品
自動車部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム等
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ等
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業(株) 他

※ (注) 1. 大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの皆様に貢献し、企業価値を継続的に高めていくことを、企業の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率の向上を目指し、経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、売上高営業利益率を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社の主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を振り当て、企業価値の向上に努めてまいります。

- ①コンプライアンスの順守徹底
- ②品質・環境方針の順守徹底
- ③既存及び新規部品の営業強化による受注獲得、売上拡大
- ④生産会社としての技術力の向上、品質管理の徹底、顧客サービス力の向上
- ⑤生産工場として更なる生産性向上と原価低減を推進
- ⑥人材育成による企業強化、社内教育・社外教育による活性化の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、自動車業界においては、自動車安全技術の普及や燃料電池車の展開等、大きな変化の時代を迎えております。

また一方で、グローバル化が進む自動車産業の環境変化に対応すべく国内完成車メーカーによる生産及び販売拠点の海外シフトが加速して、業界の淘汰・再編が進み、グローバルで高いシェアを有するメーカーのみが生き残れるという厳しい時代になっております。

このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、下記の課題への対応が必要であるとと考えております。

①業務管理体制、内部統制の強化

当社は、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化して取り組んでおります。また、内部統制の適切な構築、運用のための見直しを継続して行っております。さらに企業価値を高め、社会から信頼される企業として経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に取り組んでまいります。

②技術力確保と品質向上及び生産性向上

当社は、お客様第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より高品質な製品の製造により、お客様の要望に応える製品提供に取り組んでまいります。

③安定的な収益基盤の強化

当社は、既存及び新規部品の営業強化による受注獲得及び売上拡大を図り、材料調達コストの低減化により、利益確保を目指しながら、なお一層の財務基盤の健全化に取り組んでまいります。

④人材育成による企業強化

当社は、人材が重要な財産であると認識し、会社を発展成長させるための重要な課題として、社内教育、社外教育活用による社員のレベルアップ及び後継者の人材育成を図り、会社全体の収益力向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,630	1,368,796
受取手形	806,615	952,112
売掛金	1,397,078	1,432,477
商品及び製品	94,926	89,835
仕掛品	81,386	87,664
原材料及び貯蔵品	157,118	181,071
前払費用	25,106	27,563
短期貸付金	3,494	3,452
未収入金	87,568	230,259
繰延税金資産	151,012	123,459
その他	42,728	201,955
流動資産合計	3,635,667	4,698,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,455	4,002,891
減価償却累計額	△3,194,676	△3,259,902
建物（純額）	771,778	742,988
構築物	701,163	711,453
減価償却累計額	△616,394	△627,532
構築物（純額）	84,768	83,920
機械及び装置	2,431,011	2,506,813
減価償却累計額	△2,307,391	△2,350,966
機械及び装置（純額）	123,620	155,846
車両運搬具	49,599	50,254
減価償却累計額	△43,974	△41,906
車両運搬具（純額）	5,625	8,347
工具、器具及び備品	23,778,940	24,552,298
減価償却累計額	△22,329,365	△22,832,274
工具、器具及び備品（純額）	1,449,575	1,720,024
土地	1,169,861	1,169,861
リース資産	675,375	675,375
減価償却累計額	△669,836	△672,613
リース資産（純額）	5,539	2,762
建設仮勘定	135,185	127,446
有形固定資産合計	3,745,954	4,011,198
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	19,503	26,931
その他	120	-
無形固定資産合計	30,414	37,722

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	531,280	378,157
関係会社株式	17,479	66,354
出資金	1,150	1,050
長期貸付金	6,590	8,735
長期前払費用	291	10,577
その他	62,972	63,448
投資その他の資産合計	619,765	528,324
固定資産合計	4,396,135	4,577,245
資産合計	8,031,802	9,275,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,059,083	1,512,386
買掛金	850,472	832,223
短期借入金	770,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	214,000	314,000
リース債務	2,915	2,047
未払金	261,409	332,294
未払費用	103,254	209,932
未払法人税等	53,165	105,345
未払消費税等	57,196	32,192
前受金	21,219	53,742
預り金	21,049	30,025
賞与引当金	83,472	91,911
設備関係支払手形	226,938	308,349
流動負債合計	3,724,177	3,964,449
固定負債		
長期借入金	1,113,000	1,356,000
リース債務	2,900	853
繰延税金負債	83,359	39,361
退職給付引当金	619,964	638,920
固定負債合計	1,819,224	2,035,135
負債合計	5,543,401	5,999,584

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	-
資本剰余金合計	2,323,426	-
利益剰余金		
利益準備金	123,500	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,454,646	866,879
利益剰余金合計	△2,331,146	866,879
自己株式	△9,324	△9,727
株主資本合計	2,280,966	3,155,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,434	121,146
評価・換算差額等合計	207,434	121,146
純資産合計	2,488,400	3,276,308
負債純資産合計	8,031,802	9,275,892

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,526,543	11,894,565
売上原価		
製品期首たな卸高	80,217	81,765
当期製品製造原価	6,891,716	8,030,386
当期製品仕入高	1,691,057	1,907,240
合計	8,662,990	10,019,393
製品期末たな卸高	81,765	89,835
製品売上原価	8,581,225	9,929,558
売上総利益	1,945,318	1,965,007
販売費及び一般管理費		
運搬費	546,188	568,346
役員報酬	68,957	85,267
従業員給料及び賞与	172,456	185,749
賞与引当金繰入額	14,099	25,493
退職給付費用	6,401	7,541
福利厚生費	41,828	44,607
交際費	2,867	2,119
旅費及び交通費	27,375	23,155
租税公課	31,843	25,312
減価償却費	19,818	22,351
賃借料	2,493	3,056
支払報酬	38,747	33,356
その他	61,034	52,454
販売費及び一般管理費合計	1,034,113	1,078,813
営業利益	911,204	886,193
営業外収益		
受取利息	316	423
受取配当金	12,570	10,477
金型精算差益	6,915	52,630
保険差益	22,679	-
その他	6,915	7,641
営業外収益合計	49,396	71,173
営業外費用		
支払利息	65,255	40,793
シンジケートローン手数料	60,000	-
その他	3,967	1,887
営業外費用合計	129,223	42,680
経常利益	831,377	914,686

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	58,723	114,002
特別利益合計	58,727	114,048
特別損失		
固定資産除却損	3,046	0
固定資産売却損	56	2,144
関係会社株式評価損	15,070	-
特別損失合計	18,174	2,144
税引前当期純利益	871,931	1,026,590
法人税、住民税及び事業税	65,397	127,160
法人税等調整額	△160,050	24,830
法人税等合計	△94,652	151,991
当期純利益	966,584	874,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,421,230	△3,297,730	△9,156	1,314,549
当期変動額								
当期純利益					966,584	966,584		966,584
自己株式の取得							△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	966,584	966,584	△168	966,416
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△2,454,646	△2,331,146	△9,324	2,280,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	195,422	195,422	1,509,972
当期変動額			
当期純利益			966,584
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,012	12,012	12,012
当期変動額合計	12,012	12,012	978,428
当期末残高	207,434	207,434	2,488,400

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,298,010	2,323,426	-	2,323,426	123,500	△2,454,646	△2,331,146	△9,324	2,280,966	
当期変動額										
当期純利益						874,599	874,599		874,599	
自己株式の取得								△403	△403	
準備金から剰余金への振替		△2,323,426	2,323,426	-	△123,500	123,500	-			
欠損填補			△2,323,426	△2,323,426		2,323,426	2,323,426		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計		△2,323,426	-	△2,323,426	△123,500	3,321,525	3,198,025	△403	874,195	
当期末残高	2,298,010	-	-	-	-	866,879	866,879	△9,727	3,155,161	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,434	207,434	2,488,400
当期変動額			
当期純利益			874,599
自己株式の取得			△403
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,288	△86,288	△86,288
当期変動額合計	△86,288	△86,288	787,907
当期末残高	121,146	121,146	3,276,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	871,931	1,026,590
減価償却費	546,102	731,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,786	8,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,398	18,956
関係会社株式評価損	15,070	-
受取利息及び受取配当金	△12,886	△10,901
支払利息	65,255	40,793
シンジケートローン手数料	60,000	-
保険差益	△22,679	-
有形固定資産除却損	3,046	0
有形固定資産売却損益(△は益)	52	2,099
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,723	△114,002
売上債権の増減額(△は増加)	△307,580	△250,092
未収入金の増減額(△は増加)	△27,843	△142,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,354	△25,139
仕入債務の増減額(△は減少)	413,974	504,248
未払金の増減額(△は減少)	△28,371	59,938
前受金の増減額(△は減少)	12,660	32,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,651	△25,004
その他	75,377	△14,899
小計	1,691,575	1,842,695
利息及び配当金の受取額	12,886	10,901
利息の支払額	△70,594	△37,852
保険金の受取額	36,979	-
災害損失の支払額	△14,300	-
法人税等の支払額	△59,405	△65,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597,142	1,750,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△8,083	△14,938
有形固定資産の取得による支出	△625,087	△954,176
有形固定資産の売却による収入	34,704	698
投資有価証券の取得による支出	△3,845	△3,906
投資有価証券の売却による収入	66,624	143,467
関係会社株式の取得による支出	-	△48,875
貸付けによる支出	△3,700	△5,966
貸付金の回収による収入	4,379	3,863
その他	548	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,459	△880,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△630,000
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,579,880	△357,000
シンジケートローン手数料の支払額	△60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,783	△2,233
自己株式の取得による支出	△168	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,831	△289,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,851	580,165
現金及び現金同等物の期首残高	578,779	788,630
現金及び現金同等物の期末残高	788,630	1,368,796

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法(25%定率法)によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの…定率法(200%定率法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は生産・販売体制を基礎とした日本の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円23銭	1株当たり純資産額	213円62銭
1株当たり当期純利益	63円01銭	1株当たり当期純利益	57円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	966,584	874,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	966,584	874,599
期中平均株式数(千株)	15,339	15,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。